

2015年4月

アムンディ・英国債ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

愛称: ユニオンジャック

追加型投信 / 海外 / 債券



ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として債券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

お申込みにあたっては、販売会社からお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等: 株式会社北海道銀行
登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号
加入協会: 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は



商号等: アムンディ・ジャパン株式会社(金融商品取引業者)
登録番号 関東財務局長(金商)第350号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



世界をリードする英国

～ 英国はG7※1に属し、世界第6位の名目 GDP※2の規模を誇る主要先進国です ～

※1 G7(Group of seven)とは、英国、米国、フランス、ドイツ、日本、イタリア、カナダの7カ国をいい、財務大臣・中央銀行総裁会議で経済状況や為替相場等について意見交換を行っています。
 ※2 2013年。米ドルベースでの比較。出所:IMF[World Economic Outlook Database, October 2014]

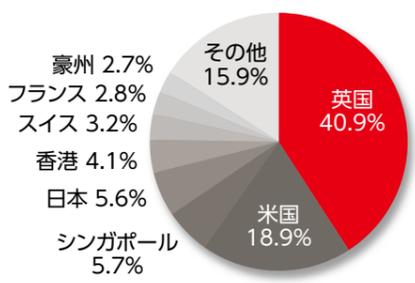
投資信託・債券発祥の地!

19世紀の中ごろ、富裕層の人々のみに限られていた投資を、一般の人たちにも利用できるよう、世界で最初の投資信託が設定されました。
 また、債券も17世紀に英国で発行された国債が最初の近代的債券だといわれています。

為替取引量は世界1位!

英国は、アジア、アメリカ圏の中間に位置すること、金融取引の自由度が高いことから、アジア、欧州、アメリカ圏のディーラーが一堂に会し、様々な通貨の取引が行われています。

〔国別の外国為替取引量(2013年)〕



出所: BIS (国際決済銀行) のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

〔英国の概要〕

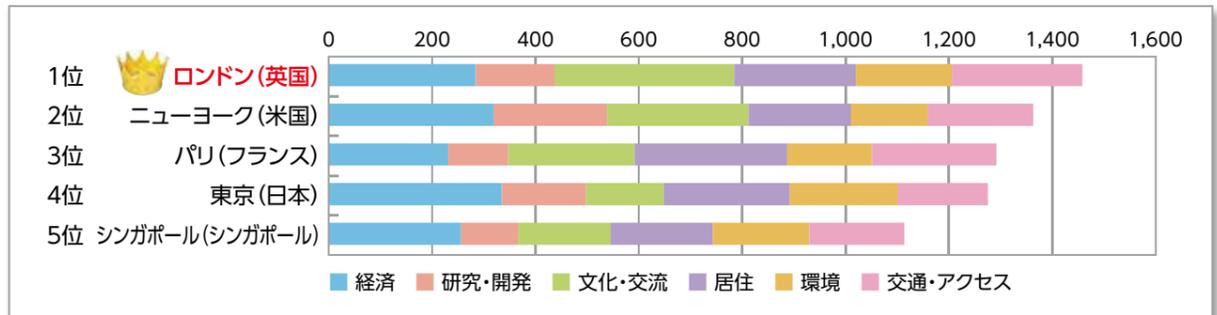
正式名称	グレートブリテン及び北アイルランド連合王国
面積	24.3万平方キロメートル (日本の約3分の2)
人口	6,180万人 (2010年)
首都	ロンドン
言語	英語 (ウェールズ語、ゲール語等使用地域あり)
通貨	スターリング・ポンド
政治体制	立憲君主制 (元首: 女王エリザベス2世陛下)
議会	上院及び下院の二院制
主要産業	金融、自動車、航空機、電気機器等

出所: 外務省

ロンドンは世界都市総合ランキング1位!

英国の首都ロンドンは、世界都市総合ランキングで2年連続で1位を獲得しました。この都市総合ランキングは、都市の力を表す主な6つの分野「経済」「研究・開発」「文化・交流」「居住」「環境」「交通・アクセス」に基づいて評価を行うものです。

〔世界都市総合ランキング〕



出所: 一般財団法人 森記念財団「世界の都市総合ランキング 2013年版」

世界をリードする成長戦略!

英国は非常に魅力的なビジネス・投資条件を整えることによって、世界をリードする地位を維持しています。

The Plan for Growth

2011年3月、英国政府より策定された「The Plan for Growth」(成長のための戦略)には4つの目標が示されています。

- ① G20で最も競争力のある税制を提供する
- ② 英国を欧州で最もビジネスの設立・資金調達・成長に適した場所にする
- ③ より均衡した経済にするため投資と輸出を奨励する
- ④ 欧州で最も柔軟性のある高度熟練労働力を育成する

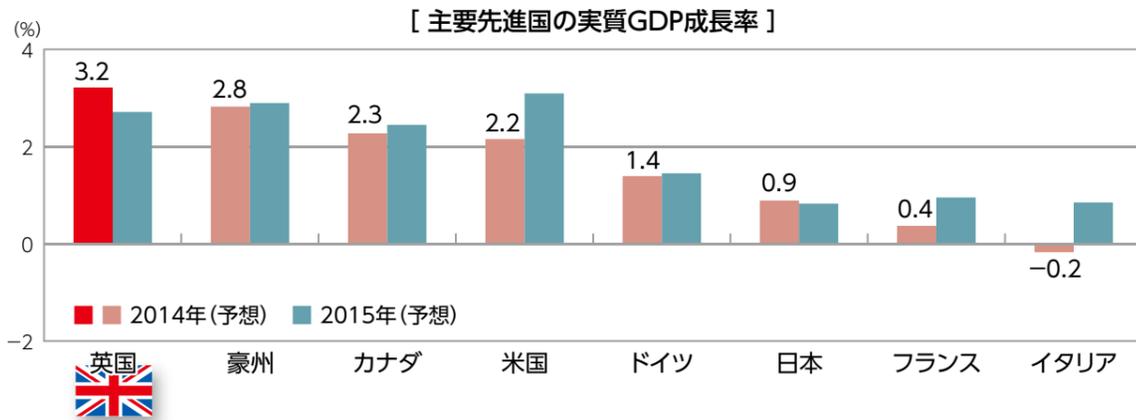
◆上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。

英国の経済 ～世界をリードする英国経済～

*当資料における主要先進国は、G7 (英国、米国、フランス、ドイツ、日本、イタリア、カナダ) に豪州 (オーストラリア) を加えた国をいいます。

主要先進国の中でも好調な経済成長を遂げる英国

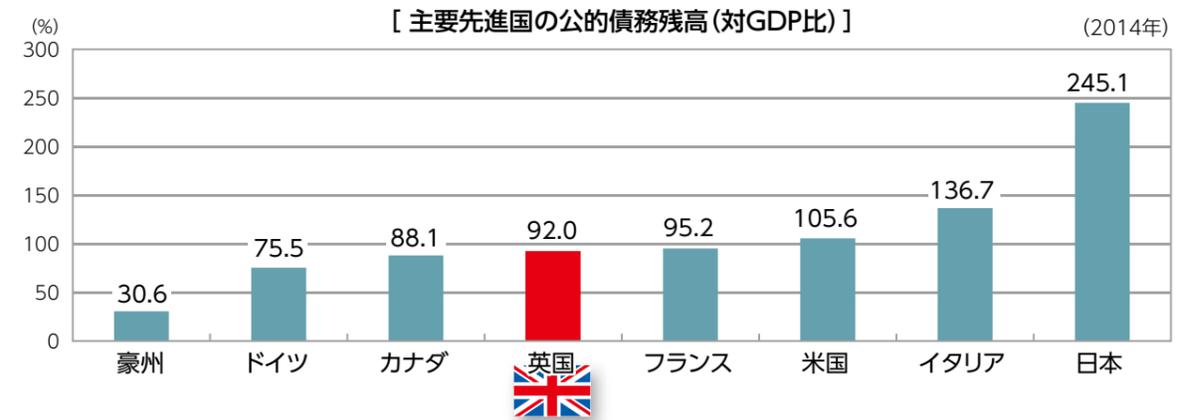
2014年に続き、2015年も英国は主要先進国の中で相対的に高い経済成長を達成する見込みです。



出所: IMF [World Economic Outlook Database, October 2014] のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

相対的に低水準の債務残高

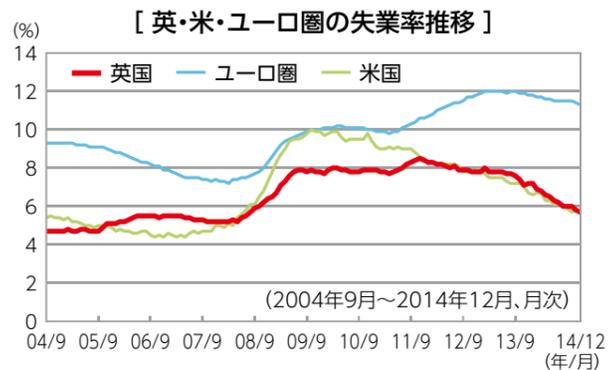
英国は財政赤字削減を最重要課題に掲げ、財政健全化を推し進めてきました。



公的債務とは、各国の政府が抱える債務のことです。
出所: IMF [World Economic Outlook Database, October 2014] のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

改善する雇用環境

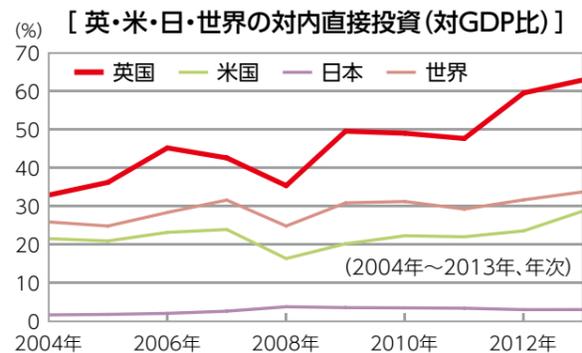
英国の失業率は、景気回復とともに改善し、約6年ぶりの低水準となっています。



出所: ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

増加する海外からの投資

法人税の引下げや規制緩和を含む成長戦略により、海外からの投資が増加し英国経済に貢献しています。

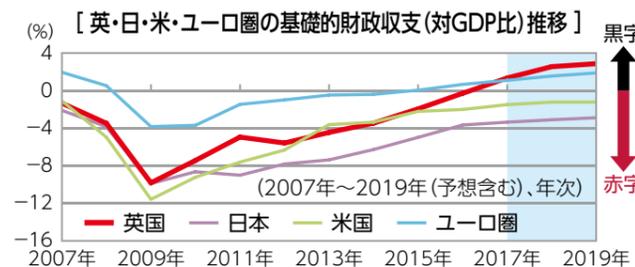


対内直接投資とは、経営参加や技術提携などを目的に海外から行なわれる投資です。対内直接投資により雇用の創出や輸出拡大、海外からの技術移転などが期待できます。

出所: UNCTADのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

財政は健全化へ

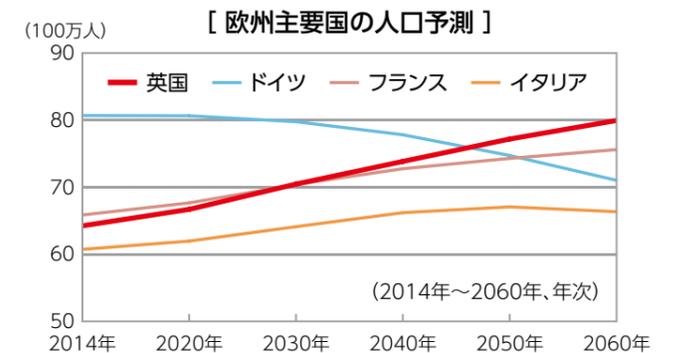
英国の基礎的財政収支は2017年黒字化の見込みです。



上記グラフは、各国の経済規模に対する財政状況の改善(悪化)度合いを示しています。
基礎的財政収支(プライマリーバランス)は国の正味の歳入と歳出との差で、当年の必要経費を借入金に頼らずどれだけまかなえているのかを表します。
*英国・日本は、2013年以降予想値、米国は2014年以降予想値。
ユーロ圏は推計値。
出所: IMF [World Economic Outlook Database, October 2014] のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

2050年代に人口は欧州No.1へ

英国の人口は増加傾向であり、2050年代にはドイツを抜き欧州No.1になる見通しです。



出所: Eurostatのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

競争力を高める適切な政策により、英国の経済成長は主要先進国No.1へ!



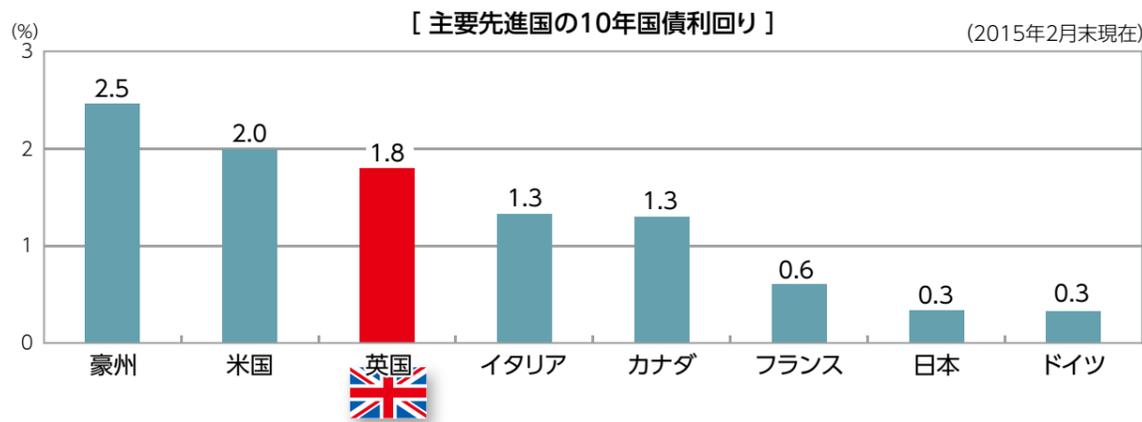
コーギー犬 ポンド君

人口増による消費や歳入の増加に伴い、安定的な経済成長と高い信用力の維持が期待されます。



各国の国債利回り

英国国債の利回りは、主要先進国の中では相対的に好水準です。



出所: ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

最上位の信用力*

英国は、高い信用力を有しています。

【主要先進国の信用格付】

国名	S&P	ムーディーズ
英国	AAA	Aa1
ドイツ	AAA	Aaa
カナダ	AAA	Aaa
豪州	AAA	Aaa
米国	AA+	Aaa
フランス	AA	Aa1
日本	AA-	A1
イタリア	BBB-	Baa2

* スタンダード&プアーズ社(S&P)での最上位格付です。
* 自国通貨建長期債を使用。
信用格付とは、格付機関(格付会社)によって、国や企業などの信用状態を記号化して評価したものです。
格付は2015年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。
出所: スタンダード&プアーズ社、ムーディーズ社のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

100兆円を超える国債市場規模

英国は、先進国国債の代表的なインデックスであるシティ世界国債インデックスの採用国の1つです。

【国別国債市場の概要】

順位	国名	国債市場規模	シティ世界国債インデックス構成比
1	米国	752.2兆円	31.8%
2	日本	540.9兆円	22.8%
3	イタリア	183.5兆円	7.8%
4	フランス	179.1兆円	7.6%
5	英国	151.3兆円	6.4%
6	ドイツ	143.4兆円	6.1%
7	スペイン	98.7兆円	4.2%
8	ベルギー	49.3兆円	2.1%
9	オランダ	48.1兆円	2.0%
10	カナダ	41.0兆円	1.7%
11	豪州	31.3兆円	1.3%
12	オーストリア	29.8兆円	1.3%
13	メキシコ	19.8兆円	0.8%
14	アイルランド	15.9兆円	0.7%
15	デンマーク	13.4兆円	0.6%
その他		70.3兆円	3.0%
合計		2,368.1兆円	100.0%

(参考)
ニュージーランド 5.2兆円 -

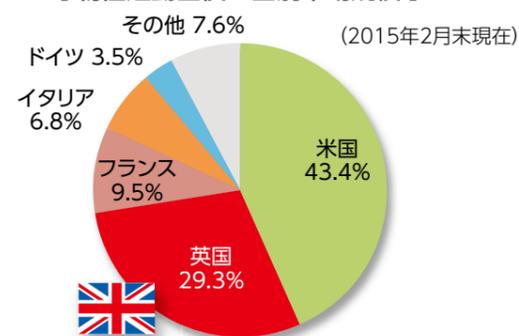
* ニュージーランドは英連邦の一部です。
シティ世界国債インデックスは、自国通貨建で発行された国債のみを対象としたインデックスです。先進国が構成の中心となっています。
出所: シティ世界国債インデックスのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。国債市場規模は、米ドルベースを2015年2月末の三菱東京UFJ銀行対顧客電信相場仲値(1米ドル=119.27円)で円換算。

英国の国債市場規模は、
カナダの4倍
豪州の5倍
ニュージーランドの
29倍です!
また、主要先進国の中では
相対的に好利回りです。

英国国債の約半分の規模を有する英国物価連動国債市場

英国物価連動国債市場は、世界最初の市場であり、米国に次ぎ第2位の規模を有しています。

【物価連動国債の国別市場規模】



【ご参考: 各国の物価連動国債市場規模の比較】

国名	市場規模
米国	131.3兆円
英国	88.6兆円
フランス	28.8兆円
イタリア	20.7兆円
ドイツ	10.5兆円
《ご参考》日本	3.0兆円

* 米ドルベースを2015年2月末の三菱東京UFJ銀行対顧客電信相場仲値(1米ドル=119.27円)で円換算。

出所: シティ世界インフレ連動債券インデックスのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

Point! 物価連動国債とは...

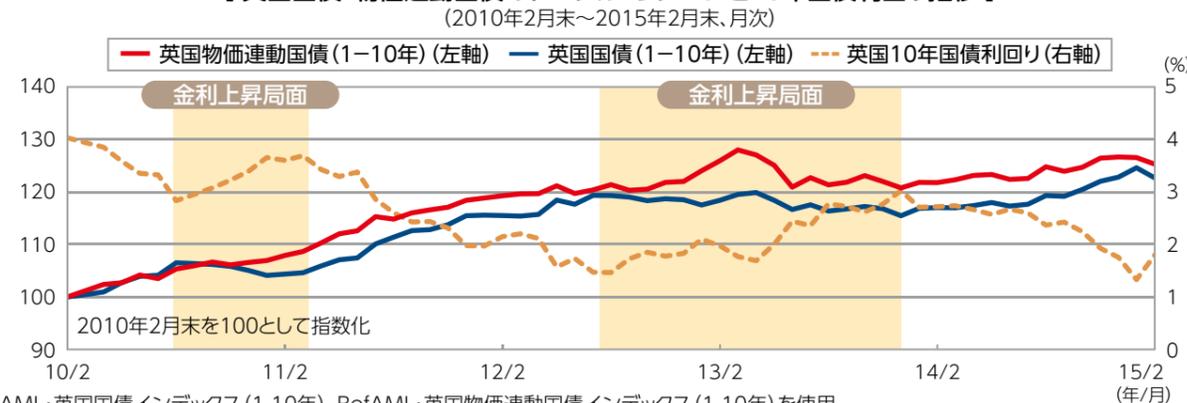
物価の動向に応じて元金が増減する国債です。
物価が上昇(インフレ)するとその上昇率に応じて元金が増加します。
物価上昇局面に対応できる債券といえます。

【物価と金利の関係性】
物価上昇 ⇒ 金利上昇
物価下落 ⇒ 金利下落

金利上昇局面における物価連動国債の動き

景気回復局面では、物価上昇期待の高まりと共に金利が上昇する傾向にあり、物価連動国債のパフォーマンスも相対的に堅調に推移することが期待されます。

【英国国債・物価連動国債のトータル・リターンと10年国債利回り推移】



BofAML・英国国債インデックス(1-10年)、BofAML・英国物価連動国債インデックス(1-10年)を使用。

出所: ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

シティ各インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。
BofAMLの各インデックスは、メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドが発表しており、著作権はメリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドに帰属しております。

物価連動国債は、物価上昇(金利上昇)局面において、
相対的に好パフォーマンスが期待できます。

英国の通貨 ～世界四大通貨のひとつ～

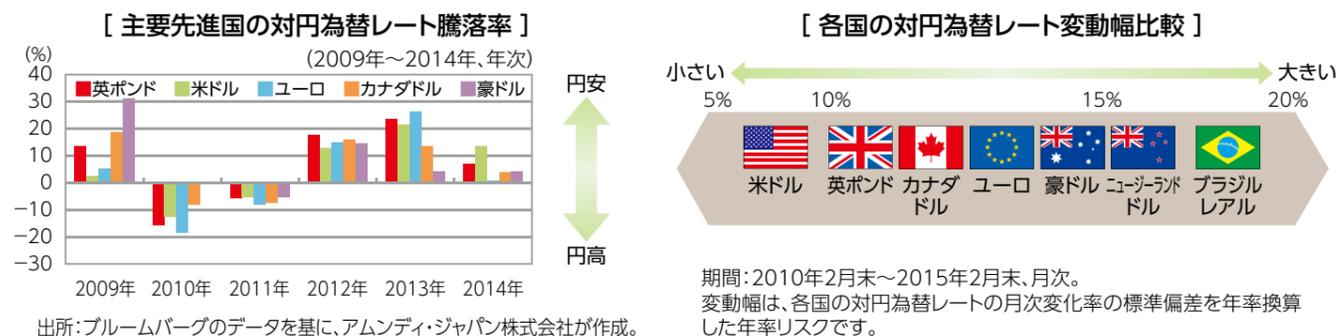
日英の金利差が拡大した場合、英ポンドの上昇が期待されます

経済成長等を背景に英国金利が上昇し、日英の金利差が拡大した場合、英ポンドの上昇(円安)が期待されます。



相対的に変動幅の小さい英ポンド

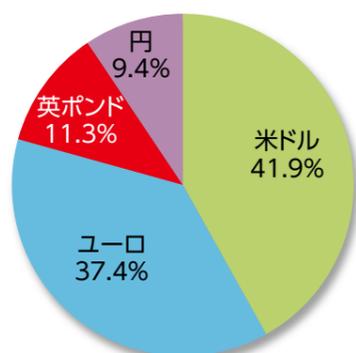
英ポンドは、米ドルに次いで相対的に変動幅の小さい通貨です。



英ポンドは世界四大通貨のひとつ

英ポンドは、米ドル、ユーロ、円とともにIMF(国際通貨基金)のSDR*通貨バスケットに採用されています。

【SDR*通貨バスケット構成比】



出所: IMFのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

英ポンドは世界の貿易や金融システムにおける重要な通貨といえますね!



*SDRは特別引当権とも呼ばれ、IMF加盟国が国際収支の悪化や対外支払い準備不足に陥った場合等に、外貨を豊富に保有する他の加盟国から外貨を引き出す権利のことです。SDRの価値は、世界の貿易および金融における役割に応じて、構成4カ国の通貨の価値を加重平均したものに基き、IMFが決定します。

ファンドの特色

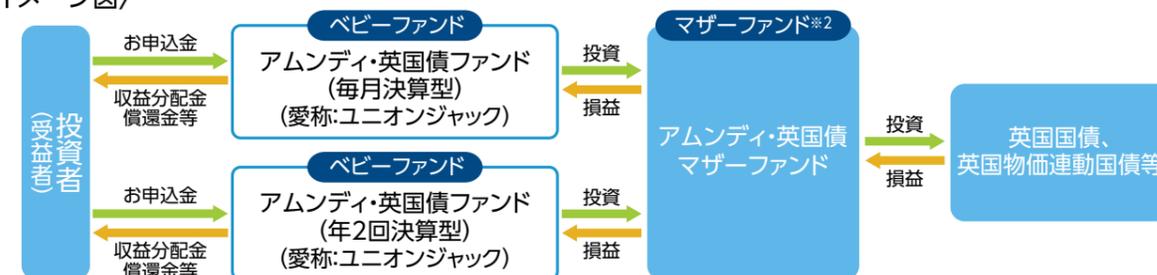
「アムンディ・英国債ファンド(毎月決算型)」、「アムンディ・英国債ファンド(年2回決算型)」を、それぞれ「毎月決算型」、「年2回決算型」と略す場合があります。
また2本のファンドを総称して「アムンディ・英国債ファンド」または「ファンド」、あるいは個別に「各ファンド」という場合があります。

ファンドの特色

- 1 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として英ポンド建の英国国債等(国債、地方債、政府保証債、政府機関債)、英国物価連動国債、国際機関債に投資します。
●英ポンド建債券に直接投資することがあります。
- 2 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 3 毎月決算型と年2回決算型があります。
●毎月決算型は、毎決算時(原則として毎月25日。休業日の場合は翌営業日)に、年2回決算型は、毎決算時(原則として毎年4月および10月の各25日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として収益分配方針に基づき収益分配を行います。

ファンドの仕組み ファミリーファンド方式*1で運用を行います。

〈イメージ図〉



*1 ファミリーファンド方式とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からご投資いただいた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行います。

*2 マザーファンドに係る運用指図の権限は、アムンディに委託します。

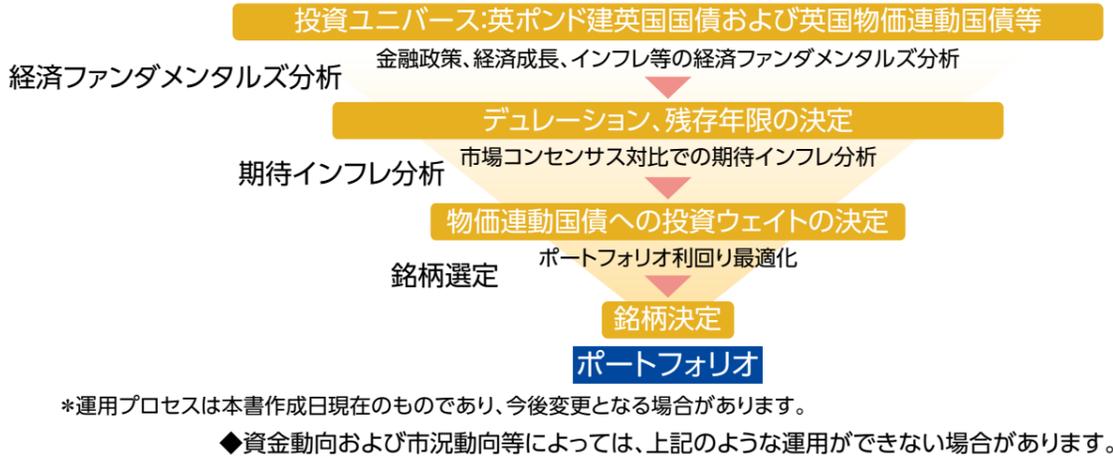
マザーファンドの運用会社について

アムンディは、8,660億ユーロ(約127兆円、1ユーロ=146.54円で換算)*の運用資産額を有する世界トップクラスの運用会社の1つです。世界30カ国以上の主要な投資地域の中心に拠点をもち、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

* 2014年12月末現在

運用プロセスと運用実績

マザーファンドの運用プロセス



運用実績 (2015年2月27日現在)

毎月決算型

基準価額と純資産の推移



資産構成比(実質組入比率)

内訳		比率(%)
債券	国債	57.03
	物価連動国債	22.24
現金等		20.73

*現金等には未払い諸費用等を含みます。

分配実績(1万口当たり、税引前) 直近6期分

設定来累計		50円	
決算日	分配金	決算日	分配金
2014年9月25日	0円	2014年12月25日	0円
2014年10月27日	0円	2015年1月26日	0円
2014年11月25日	0円	2015年2月25日	50円

*分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。
 *運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

<アムンディ・英国債マザーファンドの資産状況>

[ポートフォリオの特性値(債券評価額比)]

平均最終利回り(%)	0.73
平均直接利回り(%)	4.64
平均格付	AAA
修正デュレーション	2.65年
銘柄数	10

・平均格付とは、基準日時点でファンドが保有している有価証券の信用格付を加重平均したものであり、ファンドの信用格付ではありません。

年2回決算型

基準価額と純資産の推移



資産構成比(実質組入比率)

内訳		比率(%)
債券	国債	57.08
	物価連動国債	22.26
現金等		20.66

*現金等には未払い諸費用等を含みます。

分配実績(1万口当たり、税引前) 直近6期分

設定来累計		0円	
決算日	分配金	決算日	分配金
2014年10月27日	0円	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

*分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。
 *運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

[組入上位5銘柄](純資産総額比)

	銘柄	種別	償還日	クーポン(%)	比率(%)
1	UKT 8 12/07/15	英国国債	2015/12/07	8.00	15.73
2	UKTI 1.25 11/22/17	英国物価連動国債	2017/11/22	1.25	15.69
3	UKT 8.75 08/25/17	英国国債	2017/08/25	8.75	14.23
4	UKT 5 03/07/18	英国国債	2018/03/07	5.00	13.96
5	UKT 4 09/07/16	英国国債	2016/09/07	4.00	7.21

収益分配金に関する留意事項と投資リスク

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

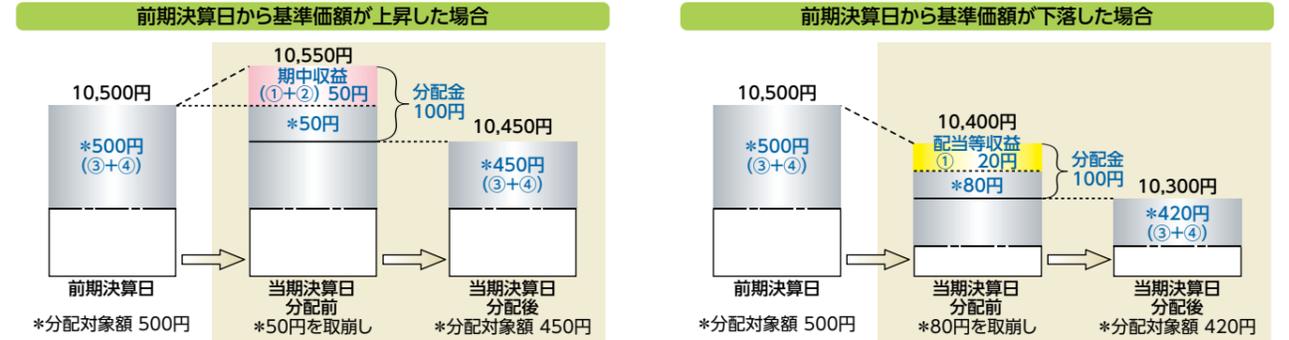
投資信託で分配金が支払われるイメージ

投資信託の純資産

分配金

●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売却益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

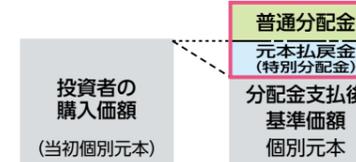


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売却益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

*上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

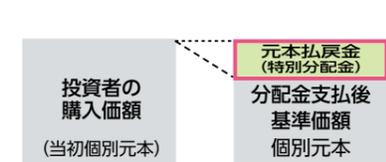
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



*元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税**扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

投資リスク ◎基準価額の変動要因

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として債券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

① 価格変動リスク	ファンドは主として債券を実質投資対象としています。債券の価格はその発行体の政治状況、経営状況および財政状況、一般的な経済状況や金利、証券の市場感応度の変化等により価格が値下がりするリスクがあります。一般的に、金利が上昇した場合には債券価格は下落します。また、物価連動国債の価格は、物価の下落および将来の物価変動に対する市場予想の変動等により下落するリスクがあります。ファンドが実質的に投資する債券の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります。
② 為替変動リスク	ファンドが実質的に投資する外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。円高となった場合、投資する外貨建資産の円貨建価値が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。
③ 信用リスク	ファンドが実質的に投資する債券の発行体の財政状況、財務状況等が悪化した場合またそれが予想された場合、もしくはこれらに関する外部評価の変化を含む信用状況の悪化等の影響により、債券の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。その結果、 ファンドの基準価額が下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります 。
④ カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済および社会情勢等の変化により市場に混乱が生じた場合、または証券取引や外国為替取引等に関する規制が変更された場合等には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

◆基準価額の変動要因(投資リスク)は上記に限定されるものではありません。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

お申込みメモと手数料・費用等

お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込みメモ

信託期間	平成26年7月31日(設定日)から平成31年10月25日までとします。
購入単位	1万円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	ロンドン証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、フランスの祝休日のいずれかに該当する場合は受付できません。
決算日	毎月決算型：年12回決算、原則毎月25日です。休業日の場合は翌営業日とします。 年2回決算型：年2回決算、原則毎年4月および10月の各25日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除および益金不算入制度は適用されません。

手数料・費用等

〈投資者が直接的に負担する費用〉	
購入時手数料	購入金額に一律 2.16%(税抜2.0%) の率を乗じて得た金額とします。
信託財産留保額	ありません。
〈投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用〉	
運用管理費用(信託報酬)	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し 年率1.35%(税抜1.25%) を乗じて得た金額とします。 ◆上記の運用管理費用(信託報酬)は、本書作成日現在のものです。
その他の費用・手数料	投資信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用等)、受託会社の立替えた立替金の利息は、投資者の負担とし、投資信託財産中から支弁することができます。また、有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用がかかります。 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

ファンドに関する照会先 **アムンディ・ジャパン株式会社** ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>
お客様サポートライン 0120-202-900 (フリーダイヤル) 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

●当資料は販売用資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき構成されておりますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料中のコメントは、当社独自のものであり、必ずしも一般的なものであるとは限りません。当資料に示された記述内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料は法令等に基づく開示書類ではありません。●ファンドはマザーファンドへの投資を通じて主に債券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、組入れた証券の値動き、為替相場等の影響によって基準価額は変動します。したがって購入金額を下回り、損失が生じる場合があり、元金および分配金が保証されているものではありません。●投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。●投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。●お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。●投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。